

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-03-02-01	
事務事業名	ため池整備事業	根拠法令・要綱等	土地改良法	
事業開始年度	昭和46年～	担当課(室)	農林水産課	
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	耕地治山係長 小川 勝巳
	中項目 基本施策	災害に強いまちづくり	電話	0869-64-1830
	小項目 施策	ため池・治山対策		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	ため池の受益農業者および下流域の被災対象者
目的(何のために)	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。
行政活動(どのような方法で)	岡山県が事業主体の老朽化したため池の堤体や取水・排水施設等の改修に対して、事業費の一部負担や地元調整を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	県営ため池整備事業		箇所	1	0	0
	直接事業費		千円	8,627	0	0
	人件費			827	828	496
	事業費計			9,454	828	496
	国県支出金		千円	862		
	受益者負担			7700		
	一般財源			892	828	496
	必要人員		人	0.10	0.07	0.07
	結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績
県営ため池整備事業		説明				
結果指標量		箇所	1	0.00	0.00	
対前年比		%	-	0.0%	0.0%	
活動コスト		円	9,454,000	828,000	496,000	
単位当たりコスト	円	9,454,000	-	-		

事業の成果			
成果指標名	ため池整備率	式又は説明	ため池整備率 = 改修済ため池数 / 全ため池数 受益面積2ha以上の池のみ対象 (H19現在 43池/135池)
成果指標量	17年度 31.90	18年度 31.90	19年度 31.90
対前年比	100.00%	100.00%	100.00%
到達目標値	34.3%	到達目標年度	平成27年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	農業経営基盤の安定化のため、また堤体の決壊による災害防止のため老朽化したため池の改修は必須であるが、経年により被災対象者の混在化が進み、農家だけでなく非農家も増えてきており、防災面での意義が大きくなりつつある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価 <A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	県営事業であるため、事業の手段や工事コストなどには関与できないが、ため池の事業は現場条件により単位あたりコストが大きく変動するため単純に比較は出来ない。市では、工事に伴い大量に必要となる盛土材料の確保等地元調整を行うが、近年は現場近傍での確保が困難になっており、他工法では工事費が高くなる傾向にあるため検討課題といえる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性の評価	B
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		課題認識
手	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	事業の手段や工事コストなどには関与できないが、ため池の事業は現場条件により単位あたりコストが大きく変動するため単純に比較は出来ない。市では、工事に伴い大量に必要となる盛土材料の確保等地元調整を行うが、近年は現場近傍での確保が困難になっており、他工法では工事費が高くなる傾向にあるため検討課題といえる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価 <A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	改修したため池については、用水管理の効率化や災害防止など事業の目的は達成されているが、未改修の池も多く残っている。今後の改修計画にあたっては、負担金・用地等地元の協力体制が整わなければ事業化できないため、地元役員の協力を得ながら、地元調整を強力に推進する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	市民参画度	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	事業の実現に向け現地調査や地元の調整を進めていく。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	農地農村整備事業管理計画により、岡山県が平成21年度から中田池(開谷)、24年度から大谷中池(福田)の整備を予定しており、備前市としては、事業の実現に向け現地調査や地元の調整を進めていく。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 設定無し	結果指標量	設定無し
成果指標量	設定無し	成果指標量	設定無し

総合評価		評価区分 <A-E>	B
未改修のため池が多く残っており今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等による農業者の減少に伴いたため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく防災面での比重が高くなりつつある。こうした状況の変化により、池の管理や負担金確保など地元の協力体制がとりにくくなってきていることや、盛土材料の確保が困難になりつつあり工事費が増大する恐れがあることから、地元の意見も反映しつつ、全面改修以外の選択肢も検討する余地がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	現場条件を十分精査し、全面改修以外の手法も検討する。	毎年	事業費の削減や整備期間の短縮が図れる。
有効性	地元協議を充分に行い、緊急度などによる優先順位付けや、速やかな協力体制の確立を図る。	毎年	危険なため池の早期改修が図れる。